

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 4 月 29 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02413

研究課題名（和文）学校間連携を活用した教育水準向上施策に関する日英比較研究

研究課題名（英文）A Comparable Research on Policies for Academic Improvement through School Interconnection

研究代表者

高妻 紳二郎（Kozuma, Shinjiro）

福岡大学・人文学部・教授

研究者番号：20205339

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：イギリスでは例えばマルチアカデミー・トラスト等、大小多くの学校群・連合を形成し、より組織的に個別の学校改善に資するマネジメントが実施されてきた。組織内における連携を強固にするために学校管理職研修プログラムへの多くの参加がみられ、かつ、管理職の組織間異動も顕著となっている。特徴とされる学校主導システムがいっそう強固になり、管理職の職能成長の面からみてもMATのCEO等に就任することにより連携が強固になる事例が多数みられた。

我が国では教育行政主体や学校の危機にあたっての決断やそれに伴う学校間連携の実態が極めて多様である。組織間連携と学校管理職の職能成長の連関等、実態分析が残された課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イギリスでは大小多くの学校群・連合（MAT等）が編成される中、学校間連携を推進する核となるのが学校管理職であることはもとより、定期的な外部評価に基づいた任用システムが大きな特徴である。教育行政主体が主導する際も校長相互支援ネットワークが組織され、学校主導での主体的な連携が進んでいる。我が国では開発的な連携に取り組む事例は少なく、好事例等が拡散することもほぼ皆無である。全国共通の枠組みは不要ではないものの地域や学校ニーズに合わせて選択するシステムの導入が待たれる。ただし、地域間格差を前提として学校裁量予算の拡充なども視野に、全体的なアップグレードを重ねる必要があることが浮き彫りになった。

研究成果の概要（英文）：In the United Kingdom, for example, multi-academy trusts have formed groups or federations of schools of various sizes and have implemented management that contributes to the improvement of individual schools in a more organized manner. In order to strengthen cooperation within organizations, many school managers participate in training programs, and inter-organizational transfers of managers have become more common.

In many cases, the school-led system has been further strengthened, and from the perspective of professional development of headteachers, the appointment of MAT CEOs and others has strengthened cooperation among schools. In Japan, decisions made by educational administrators and schools in times of crisis, and the accompanying inter-school collaboration, are extremely diverse. Analysis of the linkage between inter-organizational collaboration and professional growth of school administrators is a remaining issue.

研究分野：教育行政学、教育経営学

キーワード：学校間連携 学校評価 学校管理職の資質能力 学校開発

1. 研究開始当初の背景

近年の我が国における教育政策パッケージのなかで、学校教育水準の維持向上を図るためにいわゆる「学校間連携」を手段として位置付ける関連施策が示されてきた。中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について(平成10年9月)」を皮切りに、「学校間接続・連携に係る答申」(平成11年11月)、「今後の学校の管理運営の在り方について(中間報告:平成15年12月)」、「学校の組織運営の在り方について(作業部会の審議のまとめ:平成16年12月)」、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申:平成24年8月)」等の一連のまとめや指針が公表され、それらを基盤とする取組は一定程度定着しつつあると言えよう。また、PISA型学力の定着を企図しつつ児童生徒の学力水準を把握するために、全国学習状況調査をはじめとする各種調査が都道府県政令市レベルにおいて継続的に実施されている。こうした動向には注視すべきものがあり、本研究で対象とする「学校間連携」についても、現在では多くの自治体において学校間連携に係る組織的もしくは個別の取組が推進され、好事例も参照できるようになった。これらは今後いっそうの進展が予想される自律的学校経営や地方教育行政分権化動向のもと、地域の事情に応じた「学校間連携」はまさに時代的な要請となっていることを示している。

このように「学校間連携」の必要性が認識され、義務教育学校の設置やコミュニティ・スクール制度の導入を契機としての多様な連携にみられるように各地で特色ある教育活動が展開されている。一方、今日のイギリスでは複数の学校がまとまったの連合体(federation, alliance)が組織され、ティーチング・スクールやアカデミー連合(Multi Academy Trust)等、効率的な教育水準の向上施策が導入されている。本研究では第一に我が国の中学校ブロック単体と複合体での教育水準向上に資する好事例の成功要因と失敗事例が陥った隘路を明らかにすること、第二にイギリスのかかる学校組織連合体の事例分析を通して組織的學校間連携の功罪を解明することを目的とする。これらの比較考察知見に立脚し、多様な地域事情を背景に有する日本の学校間連携の在り方について効果的な試行政策を示す開発的研究として位置付ける。

2. 研究の目的

本研究で比較考察の対象として措定するイギリスの「学校間連携」は2010年以降の保守党・自由民主党連立政権及び現在の保守党政権においても「自己改善型学校システム(self-improving school system)」の政策文脈の中でも重要な戦略として位置付けられている。今日のイギリスでは周知のようにナショナル・カリキュラムを見直すこと、そして公立学校のうち不振校を閉校し、新校の設置資金に民間が関与するアカデミー制度が拡大されている。学校管理職(school leaders)選抜や研修についても学校理事会に権限と自律性を与えることが主流になり、とりわけその鍵として普及しつつあるのが他校支援の役割を優秀校に与えるティーチング・スクール(teaching school: TS)制度である。すでに500を超える学校連盟(federations)が設置され、教員の資質・能力の向上にとどまらず教員養成の場も学校現場に徐々に移管されるなど、イギリス教育では「現場主義」が随所にみられるようになった。教育省の統計によれば、向こう10年間で就学年齢にある児童生徒数がおよそ88,000人増加する見通しにあり、慢性的な教員不足状態が続き、今後いかに良質の教員を確保するかが大きな課題となっている。無資格教員(non-Qualified Teacher)の確保さえ政府によって奨励されている状況もみられるなど、個々の学校にとって教員確保は極めて深刻な問題であって、その切り札としてTS制度に代表される「学校間連携」が位置付けられているのである。地方当局の管轄を離れたアカデミー(フリースクールを含む)の全土展開と併せて、これらTSの増加が今日のイギリスにおける特筆すべき傾向であると言えよう。

以上を踏まえて本研究では、わが国における「学校間連携」実践にみられる汎用性の高い好事例にみられる特質及び地域事情や個別学校環境の相違に起因する一律的教育政策摘要の限界について実地視察を通して明らかにする。

3. 研究の方法

比較考察の素材としてイギリス(主としてイングランド)の先進的「学校間連携」の組織的対応と進行に応じて惹起する課題解決方策事例を検証する。具体的には、上述のように内外の先行研究及び関連機関の政策文書について分類整理を経たのち、現地調査に基づいて個別具体的な事例を収集・整理する。

4. 研究成果

(1) イギリスの学校間連携の現状を俯瞰すると、マルチアカデミートラスト (MAT) に代表される大小多くの学校群・連合が編成されていることが特徴のひとつとして浮かび上がる。ただし、学校マネジメント権限は単位学校に委譲されており、しかも定期的に外部からの学校評価と結果の公表が義務付けられていることから、優秀な学校管理職、とりわけ校長の任用が社会的にも大きな関心を集めることが多いことが明らかになった。

学校改善に資するマネジメントを担うこの学校管理職については、そのスタンダードを策定することで期待されるリーダーシップの内容を明確化し養成・研修プログラムを整備してきた経緯が認められた。今般の学校組織連合 (federation) が支障なく機能するために校長の全国専門職資格 (National professional qualification: NPQ) が示され、民間が提供するプログラムが運用されている。こうした学校管理職研修プログラム等の開発、管理を担う機構として 2018 年から Teaching Regulation Agency (TRA) が教育省のもとで改編され、具体的学校間連携は MAT や TS を中心として学校同士が自助していく仕組み (school-lead system) として普及してきた。かかるイギリスの動向と並行して、我が国においては研究者による視点論点の提示と研究から得られた知見の実務上の規程やテキストへの落とし込み、文部科学省主導の組織マネジメント研修教材の開発並びに地方での援用、そしてその取組と並走する研究者によるさらなる知見の提示、といった動向が学校間連携推進の文脈からもクロノジカルに看取される。

(2) 上記のような学校間連携の現状を俯瞰すると、マルチアカデミートラスト (MAT) に代表される大小多くの学校群・連合が編成されていることが特徴のひとつとして確認できる。ただし、学校マネジメント権限は単位学校に委譲されており、しかも定期的に外部からの学校評価と結果の公表が義務付けられていることから、優秀な学校管理職、とりわけ校長の任用が社会的にも大きな関心を集めることが多いことが明らかになった。一方で日本における学校間連携は、依然として小中連携の必要性を課題として掲げるレベルに終わっている自治体も多く、特にコロナ禍においては継続してきた連携がいったん途絶えた状況も看取される。小学校同士、中学校同士の学校間連携の進捗も芳しくない。イギリスの学校も同様に、校長が主導する学校間連携は地域間格差もあって、それらの是正が喫緊の課題として位置づけられている。ただ、学校管理職の育成・確保のための戦略が提示されており、それらの実施が多様な場 (大学、学校群、民間等) で行われている状況が看取された。日本においても外部機関からのサポートが待たれるが、現状として教育委員会からの指示や報告依頼が継続しており、学校側から他機関へのサポート要請の段階には至っていないことが明らかになった。イギリスの校長の専門的発達 (PD) の機会は個々のニーズや状況に基づいたオーダーメイドのものが多様に用意されていることが特徴的な展開として把握できた。

(3) イギリスの MAT に代表されるように、大小多くの学校群・連合が形成され、より組織的に個別の学校改善に資するマネジメントが実施されてきた。組織内における連携を強固にするために学校管理職研修プログラムへの多くの参加がみられ、かつ、管理職の組織間異動も顕著となっている。特徴とされる学校主導システムがいっそう強固になり、管理職の職能成長の面からみても MAT の CEO 等に就任することにより連携が強固になる事例が多数みられた。我が国では教育行政主体や学校の危機にあたっての決断やそれに伴う学校間連携の実態が極めて多様である。組織間連携と学校管理職の職能成長の連関等、実態分析が残された課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高妻紳二郎、植田みどり、高橋望、照屋翔大	4. 巻 第6号
2. 論文標題 校長職のjourneyに関する米・英・オセアニアの事例検討 任用前後においてprofessional development がいかに図られているか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 12,41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高妻紳二郎、福本みちよ、青木研作、井本佳宏、仲田康一、長嶺宏作、佐藤仁	4. 巻 -
2. 論文標題 COVID-19危機への教育行政対応 - 我々は何を学び得るか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育行政学会国際シンポジウム公開資料（日本教育行政学会国際交流委員会）	6. 最初と最後の頁 1-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高妻紳二郎 植田みどり 照屋翔大 高橋望 前原健二	4. 巻 第5号
2. 論文標題 The role of education and how the Japanese Government's priorities for moral education are realized through the education system	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 1,25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shinjiro KOZUMA	4. 巻 10
2. 論文標題 Japanese Government's priorities for education Focusing on Relationships in School-Community Partnerships -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Bulletin of Central Research Institute, Fukuoka University	6. 最初と最後の頁 67,74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 高妻紳二郎、植田みどり、高橋望、照屋翔大
2. 発表標題 校長職のJourneyに関する米・英・NZ・豪州の事例検討 校長職任用以降professional developmentがいかに図られているか
3. 学会等名 日本教育経営学会第62回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高妻紳二郎、植田みどり、大野裕己、高橋望、照屋翔大、山下晃一、浜田博文
2. 発表標題 校長職のJourneyに関する米・英・NZ・豪州の事例検討 校長職任用以前にprofessional developmenntがいかに図られているか
3. 学会等名 日本教育経営学会第60 回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shinjiro KOZUMA, Midori UEDA, Nozomu TAKAHASHI, Shota TERUYA
2. 発表標題 Japanese Government 's priorities for education Focusing on Relationships in School-Community Partnerships -
3. 学会等名 The British Educational Leadership, Management and Administration Society(BELMAS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高妻紳二郎編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 新・教育制度論 [第2版] 第1章教育制度の基本と改革動向 日本と世界の教育の動き	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------